

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品の物価高騰に対する支援金給付事業	①生活者に対する食料品支援として全市民に支援金の給付を行う ②全市民に対する給付金及び事務費 ③給付額(3,000円×760,000人) ④新潟市に住民票を有する市民	R8.1	R8.4以降
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	食をツールとした誘客推進事業	①本市の観光コンテンツの中でも不動の地位を確立している「酒」と、有力コンテンツとなるポテンシャルを有する「ラーメン」を活用した誘客を推進し、物価高の影響を受ける宿泊・交通・飲食事業者の需要拡大を図る。 ②各事業(ガイドブック改定・印刷、デジタルマップの運用・管理、ラーメンガチャ、Webサイトの運用・管理、プロモーション)実施にかかる委託料 ③ガイドブック改定・印刷1,600千円、デジタルマップの運用・管理1,800千円、ラーメンガチャ900千円、Webサイトの運用・管理2,200千円、プロモーション2,500千円 合計9,000千円 ④各事業を受託する民間事業者	R7.4	R8.3
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光客おもてなし態勢促進事業	①インバウンド需要に対応した観光コンテンツの創出など、外国人旅行者の受入環境を整備し、物価高の影響を受ける宿泊・交通・飲食事業者の需要拡大を図る。 ②各補助金(受入態勢整備、観光コンテンツ充実) ③受入態勢整備1,000千円、観光コンテンツ充実6,600千円 合計7,600千円 ④補助を受ける民間事業者	R7.4	R8.3
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	外国人誘客促進事業	①海外セールスや個人旅行者向けプロモーション、情報発信などに取り組み、本市への訪日外国人観光客を増加させることで、物価高の影響を受ける宿泊・交通・飲食事業者の需要拡大を図る。 ②旅行商品造成促進に係るセールス活動経費(旅費等)、知名度向上事業に係る委託料、旅行社への報奨金など ③旅行商品造成促進に係るセールス活動経費3,650千円、知名度向上事業18,150千円、旅行社への報奨金9,000千円 合計30,800千円 ④各事業を受託する民間事業者、報奨金を受ける民間事業者	R7.4	R8.3
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	MICE誘致補助金	①本市への来訪者の増加が見込めるMICEの誘致を促進することで、物価高の影響を受ける宿泊・交通・飲食事業者の需要拡大を図る。 ②「新潟市コンベンション開催補助金制度」に対する補助金 ③過去のコンベンション開催実績等を基に算出6万人×平均補助額1千円 ④コンベンション主催者	R7.4	R8.3
6	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	新潟空港利用活性化促進事業	①新規路線の誘致や既存路線の維持・拡充に取り組み、新潟空港の利用を活性化させることで、物価高の影響を受ける宿泊・交通・飲食事業者の需要拡大を図る。 ②各事業(国際線維持・拡大、国内線利用促進、地上業務体制強化、空港利用促進)実施にかかる負担金、誘客事業に係る委託料、航空会社へのセールス活動経費(旅費等) ③各事業(国際線維持・拡大49,411千円、国内線利用促進29,502千円、地上業務体制強化12,519千円、空港利用促進35,214千円)実施にかかる負担金、誘客事業に係る委託料50,000千円、航空会社へのセールス活動経費3,358千円 合計180,004千円 ④各事業を受託する民間事業者、負担金を受ける協議会	R7.4	R8.3
7	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	土地改良区電気料金高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける土地改良区及び土地改良区連合の農業水利施設機能の安定的な発揮を図る ②土地改良区が維持管理費を負担する農業水利施設の操作・運転に要する電気料金高騰分の一部 ③電力会社へ支払った電気料金高騰額のうち、国・県・市町村が補助金等により負担する額(県が土地改良区に対して行う本事業と同様の補助事業による補助額を除く)を控除した額の1/10を支援(7土地改良区、568施設の見込み) ④農業水利施設の省エネルギー化及び維持管理コスト縮減に取り組む土地改良区及び土地改良区連合	R7.4	R8.3

8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う子育て世帯のバス利用支援事業	①物価高による影響を緩和するため市内在住の中学生、高校生世代に、3,000円分のりゅうとポイント(バスICカード)がチャージできるチケットを配布し保護者の負担を軽減するとともに、公共交通の利用を促進するほか、将来的な公共交通利用者の確保も図る。 ②チケット配布にかかる事務費、ポイント引換に要する経費 ③チケット配布にかかる事務費(郵送料・役務費など)5,330千円 ポイント等の引換に要する経費分の負担金58,670千円 合計64,000千円 ④市内在住の中学生、高校生世代	R7.4	R8.3
9	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公立学校等教育施設への光熱費高騰対策	①エネルギー価格高騰により、公立学校の管理運営費に占める光熱水費の割合が急激に高くなり、施設の安定的な運営の継続が危惧されるため、光熱水費高騰分に対し交付金を活用することで、施設の適切な管理運営を継続し、教育環境及び市民サービスを維持する。 ②光熱水費の価格高騰分相当額 ③令和7年度見込-令和4年度予算 小学校179,943千円、中学校103,101千円、高等学校12,106千円、特別支援学校9,332千円、水道代△29,858→対象施設分計274,614千円 ④市立の小中高・特別支援学校	R7.4	R8.3
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食支援事業(R6補正分)	①物価高騰の影響を受けた市立小中学校の児童生徒の保護者に対し支援するもの ②学校給食の食材費 ③給食費総額4,183,219-保護者負担額等4,017,535=165,684 ④新潟市立小中学校の児童生徒の保護者(教職員は対象外)	R7.4	R8.3
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)	①物価高騰において買上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な買上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な買上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③価格転嫁分に相当する金額 56,208千円 役務(その他) 77件 ④物価高騰の影響を受ける中小企業の事業者	R7.4	R8.3
12	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	下水道事業会計繰出金(光熱費高騰影響)	①光熱費高騰の影響を大きく受けている下水道事業会計を支援するため ②光熱費 ③令和7年度見込-令和4年度予算≒147,560千円 ④下水道事業会計	R7.4	R8.3
13	③消費下支え等を通じた生活者支援	マイナンバーカードによるコンビニ交付割引事業	①物価高騰の影響を受けた市民に対し、証明書の交付に関する費用を、コンビニでの交付に関して減額することにより支援するもの ②コンビニ交付に際して、窓口での交付に関する費用から割引を行った経費 ③R7予算想定枚数(218,415枚)×150円(割引金)≒32,762千円 ④マイナンバーカードで証明書のコンビニ交付を受ける市民等	R7.4	R8.3
14	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設への光熱費支援	①エネルギー価格高騰により、指定管理者制度導入施設の管理運営費に占める光熱費の割合が急激に高くなり、施設運営の継続が危惧されるため、一定の光熱費を支援することで施設の適切な管理運営を継続し、市民サービスを維持する。 ②電気料金、ガス料金及び水道料金の価格高騰分相当額 ③R6電気・ガス・水道料金決算見込額-R6電気・ガス・水道料金当初予算額=R7当初予算額に光熱水費高騰分として追加→対象施設分計105,819千円 ④文化芸術・スポーツ施設、コミュニティセンター、斎場等の指定管理者	R7.4	R8.3
15	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	生活困窮者支援活動補助金	①物価高騰等の影響により増加すると考えられる生活困窮者に対し食料支援を行う民間団体の持続可能な活動を図るため、活動経費の一部を補助する。 ②食料支援を行う民間団体への補助 ③2,500千円(上限500千円×5団体) ④食料支援を行う民間団体	R7.4	R8.3

16	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども食堂物価高騰対策支援事業	①食材費等の高騰により運営に苦しむ子ども食堂が安定的に継続して活動できるよう支援するため、開催頻度に応じて事業実施のための支援金を支給する。 ②市内の子ども食堂への補助 ③想定64団体、1か月～2か月に1回開催:5万円/年、1か月に2回:10万円/年、1か月に3回以上:15万円/年 5,000千円(5万円×40団体+10万円×15団体+15万円×9団体+開催数増見込15万円) ④市内の子ども食堂	R7.4	R8.3
17	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育施設等物価高騰対策事業	①物価高騰により食材料費が増加していることから、保護者の負担増とならないよう、市立保育園等の賄材料費を増額するとともに、私立保育施設等の食材料費を支援する。 ②市立保育園の賄材料費及び私立保育園の食材費への支援 ③70百万円(R6→R7の公定価格上昇分+価格高騰分を支援) (1)市立保育園 13百万円 3歳以上児 7.9百万円(R7当初賄材料費164百万円×1.048(上昇分)-164百万円) 3歳未満児 5.6百万円(R7当初賄材料費140百万円×1.040(上昇分)-140百万円) (2)私立保育園 57百万円 3歳以上児 36.8百万円(13,623人×2,700円(上昇分)) 3歳未満児 20.3百万円(7,505人×2,700円(上昇分)) ④市立保育園、私立保育園 計321施設	R7.4	R8.3
18	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産飼料価格高騰支援事業	①配合飼料価格の高騰が続いており、畜産農家の経営は引き続き厳しい状況となっていることから、価格高騰の影響を軽減するための支援を行なう。 ②配合飼料価格安定制度積立金支援及び酪農資料価格高騰分への支援 ③10,200千円(A+B=10,217千円のうち17千円は端数調整) A 配合飼料価格安定制度積立金支援 3,150千円 (基金の契約飼料数量を基に 200円/t 上限なし 15,750t×200=3,150千円) B 酪農資料価格高騰分への支援 7,067千円 (基金の契約飼料数量を基に 3,500円/t 上限なし 2,019t×3,500=7,067千円) ④畜産農家及び酪農家(乳牛16戸、肉牛5戸、養豚10戸、養鶏2戸)	R7.4	R8.3
19	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	園芸経営継続緊急支援事業	①物価高騰の影響を受ける園芸農業者の省エネルギー化に要する資機材等の導入支援を行う。 ②園芸農家の資材導入経費を支援(応募想定超過分を追加支援) ③26,200千円(17,284千円+54千円+43,916千円-応募想定額35,000千円=26,254千円うち54千円は端数調整) A 省エネ設備の導入(1/2補助 上限1,800千円) 応募件数:28件 申請額計(*):17,284千円 B 暖房機のメンテナンス(1/2補助 上限50千円/台) 応募件数:1件 申請額:54千円 C 省エネ資材の導入(1/2補助 上限1,800千円) 応募件数:62件 申請額計(*):43,916千円 (*):応募ごとに申請額は異なる。 ④園芸農業者	R7.4	R8.3
20	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に対応した就学援助事業	①就学援助対象世帯に対して、物価高騰による家計の教育費を支援し、経済的な理由による学びの機会が失われないよう、一律に学用品費5千円を支給する。 ②就学援助対象世帯への学用品費5千円を支給 ③支給額(5,000円×9,000人)、就学支援システム改修費3,000千円 ④就学援助対象世帯	R7.4	R8.3
21	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食支援事業(R7予備費分)	①物価高騰の状況を踏まえ、給食費の一部公費負担額を増額し、保護者から徴収する給食費を減額することで、給食費に係る保護者負担の軽減を図る。 ②給食費に係る保護者負担の減額 ③小学校 63,900千円(9円×200日×35,500人)、中学校48,100千円(13円×200日×18,500人)、幼稚園200千円(20円×200日×50人)、システム調整経費 3,300千円 ④幼小中の保護者(教職員は対象外)	R7.4	R8.3
22	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	防犯灯設置補助事業	①物価高騰の影響を受けた自治会・町内会等に対し、防犯灯の設置に関する費用の一部を補助する。 ②防犯灯設置に係る補助 ③補助平均単価17,547円×想定補助件数1,312件=23,022千円、郵便料等51千円 ④自治会・町内会等	R7.4	R8.3

23	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	予防接種費(自己負担軽減分)	①物価高騰の状況を踏まえ、高齢者の予防接種に係る一部公費負担額を増額することで、予防接種に係る自己負担の軽減を図る。 ②新型コロナウイルスワクチンの予防接種に係る自己負担の減額 ③自己負担軽減額4,100円×接種対象者数45,772人 ④65歳以上の市民と、60～64歳の市民で心臓・腎臓・呼吸器等の機能障害や免疫機能障害を有する者	R7.10	R8.3
24	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	住民税非課税世帯水道料金給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付額3,000円×82,000世帯=246,000千円 ④令和7年度住民税非課税世帯 ※No.29と一体的に実施するため、事務費の計上なし。	R7.12	R8.4以降
25	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	住民税非課税世帯灯油購入費等給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付額5,000円×82,000世帯=410,000千円 事務費135,000千円(委託料、振込手数料) ④令和7年度住民税非課税世帯	R7.12	R8.4以降
26	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食支援事業(R7補正分)	①物価高騰の状況を踏まえ、米をはじめとした食料費の上昇が、保護者が負担する給食費に影響しないよう、公費負担額を増額し、保護者の負担抑制を図る。 ②給食費の公費負担額の増額(保護者負担の抑制) ③小学校 54,138千円(25円×61日×35,500人)、中学校36,877千円(34円×58日×18,700人)、幼稚園149千円(20円×60日×124人) ④幼小中の保護者(教職員は対象外)	R7.12	R8.4以降
27	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	公共調達における賃上げ環境整備(指定管理者)	①物価高騰の影響を受けた市施設等の指定管理者に対し、最低賃金改定等の対応を支援するもの ②指定管理者による賃金上昇に伴う影響額 ③各指定管理者協定額のうち人件費×R7賃金変動率(正規3.23%、臨時・非常勤6.60%)=236,494千円 ④本市施設等の指定管理者	R7.12	R8.4以降
28	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	公共調達における賃上げ環境整備(受託事業者)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③価格転嫁分に相当する金額 22,194千円 役務(その他) 34件 ④物価高騰の影響を受ける中小企業の事業者	R7.12	R8.4以降
29	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援プレミアム付デジタル商品券発行事業	①物価高騰に直面している生活者を支援し、消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図るため、プレミアム付デジタル商品券を発行するもの ②デジタル商品券プレミアム分、事務費 ③発行額54億円のプレミアム分(20%)900,000千円、事務費(業務管理費、システム構築費、広報費、コールセンター設置費、商品券発行手数料等)300,000千円 ④希望する市民	R8.2	R8.4以降
30	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	【中小企業】ブランド力向上・魅力発信サポート事業	①従業員の賃上げ環境整備のため一層の利益確保を図る市内中小企業者に対し、自社の企業・商品・サービスイメージをブランディングし発信する広報・宣伝等の取組を支援する。 ②市内中小企業者が行う広報・宣伝等のコンテンツ作成・発信費への一部補助 ③補助金75,000千円(@750千円×100件)、事務費5,000千円 ④市内中小企業者	R8.2	R8.4以降
31	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	【中小企業】業務効率化専門家派遣事業	①デジタル技術活用による市内中小企業の業務効率化・生産性向上を図るため、民間専門家派遣を実施し、市内中小企業のデジタル化の取り組みを支援する。 ②デジタル化に取り組む市内中小企業の課題解決・サポートに向けた専門家派遣・セミナー費用 ③専門家派遣7,500千円(30社×5回×50千円)、セミナー500千円、管理費2,000千円 ④市内中小企業者	R8.2	R8.4以降

32	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	【中小企業】LED照明導入促進補助金	①エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小事業者に対し、消費電力を大幅に抑え、電気料金の削減を図るため、投資効果の高いLED照明の導入を支援する。 ②LED照明の導入に係る設備費及び工事費 ③95,000千円（@666千円×143件）、事務費5,000千円 ④市内に事業所を有する中小企業（日本標準分類の大分類「医療・福祉」は対象外	R8.2	R8.4以降
33	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	【中小企業】生成AIビジネス・リサーチシステム運用事業	①市内事業者の採用力強化を図り、人手不足の解消と稼働力の向上につなげるため、ビジネスリサーチの一連のプロセスをAIが自動的に実行するシステムを構築し、市内事業者等がいつでも利用できる環境を提供する。 ②システム構築費及びシステム広報費 ③システム構築費11,500千円、広報費500千円 ④経営指導員等（商工会議所、商工会、IPC財団等）、新潟広域都市圏の中小企業・市町村	R8.2	R8.4以降
34	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	【市内企業】省エネ・創エネ対応設備導入支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等に対し太陽光発電設備等の導入へ補助を行う。 ②太陽光発電設備（自家消費型）及び蓄電設備の導入に係る設備、工事費を補助する。 ③太陽光発電設備3,000千円×10件=30,000千円 蓄電設備1,600千円×6件=10,000千円 ④市内に店舗等がある法人又は事業者（中小企業以下とし、大規模事業者を除く）	R8.2	R8.4以降
35	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	【高齢者施設】新潟市介護テクノロジー導入補助金	①介護事業所の生産性向上や人材の確保・定着を図るため、介護テクノロジーの導入を補助する。 ②介護テクノロジー導入経費 ③補助上限額450千円×67件 ④市内介護事業所	R8.2	R8.4以降
36	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	【保護施設】光熱費等高騰対策支援金支給事業（食費）	①物価高により経営が悪化している保護施設への経営支援を目的に、食費の高騰分を補助する。 ②給食材料費が高騰している保護施設への補助 ③令和6年度と令和7年度の上半年の実績の差額分、1施設実績差額1,400千円×1施設 ④市内保護施設（職員分は除く）	R8.2	R8.4以降
37	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	【保護施設】光熱費等高騰対策支援金支給事業（光熱水費）	①物価高により経営が悪化している保護施設への経営支援を目的に、光熱水費の高騰分を補助する。 ②光熱水費が高騰している保護施設への補助 ③令和6年度と令和7年度の上半年の実績の差額分、1施設実績差額1,600千円×1施設 ④市内保護施設	R8.2	R8.4以降
38	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	【障がい福祉サービス事業所等】物価高騰対策支援事業（光熱水費など）	①物価高により経営が悪化している障がい福祉サービス事業所等への経営支援を目的に、光熱水費等の高騰分を補助する。 ②光熱水費が高騰している障がい福祉サービス事業所等への補助 ③令和6年度から令和7年度への増加見込分（1定員あたり20,600円など施設種別に応じて変動）、630事業所 ④市内障がい福祉サービス事業所等	R8.2	R8.4以降
39	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	【高齢者施設等】物価高騰対策支援事業（光熱水費など）	①物価高により経営が悪化している障がい福祉サービス事業所等への経営支援を目的に、光熱水費等の高騰分を補助する。 ②光熱水費が高騰している障がい福祉サービス事業所等への補助 ③令和6年度から令和7年度への増加見込分（1定員あたり20,600円など施設種別に応じて変動）、1,311施設 ④市内高齢者施設等	R8.2	R8.4以降
40	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	【民設放課後児童クラブ】物価高騰対策支援金（光熱水費など）	①物価高騰の影響を受ける民設放課後児童クラブに対する光熱水費の支援 ②R6→R7の光熱水費上昇額の1/2を補助 ③40千円×23施設、60千円×13施設 計1,700千円 ④民設放課後児童クラブ 36施設	R8.2	R8.4以降
41	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	【児童福祉施設等】物価高騰対策支援金（光熱水費）	①物価高騰の影響を受ける児童養護施設に対する光熱水費の支援 ②R6→R7の光熱水費上昇額の1/2を補助 ③児童養護施設1施設×398千円、乳児院1施設×86千円、自立援助ホーム6施設×240千円、ファミリーホーム2施設×240千円 計2,404千円 ④児童福祉施設等 10施設	R8.2	R8.4以降

42	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	【私立保育施設等】物価高騰対策支援金(光熱水費)	①物価高騰の影響を受ける私立保育施設等に対する光熱水費の支援 ②R6→R7の光熱水費上昇額の1/2を補助 ③保育所・幼稚園・認定こども園・地域型(大規模) @1,300円×利用園児数20,048、地域型(小規模)・認可外・病児保育 50千円×68施設 計29,463千円 ④私立保育施設等 252施設	R8.2	R8.4以降
43	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	【公衆浴場】光熱費支援補助事業(光熱費)	①物価高騰の影響を受けた一般公衆浴場(銭湯)の事業者に対し、光熱費の負担増に対し支援するもの ②銭湯の光熱費(電気・ガス・灯油) ③R7光熱費の対R6比増加見込分の1/2(電気+ガス+灯油)×1/2=3,000千円 ④R7営業中の銭湯数 10浴場	R8.2	R8.4以降
44	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	【食肉】食肉センター経営安定化事業	①食肉センターの光熱水費高騰分を支援し、施設管理者の経営安定化を図る。 ②新潟市食肉センターの運営安定化への支援金 ③光熱水費高騰分59,000千円 高騰分影響額 電気25,700千円 灯油17,457千円 ガス1,435千円、水道14,408千円 ④(公財)新潟ミートプラント	R8.2	R8.4以降
45	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	【農業】化学肥料低減・有機質肥料活用促進事業	①肥料価格が高騰している状況にあることから、堆肥製造に必要な機械・施設の導入を支援し有機質堆肥の活用を進めることでコスト抑制を図る。 ②堆肥製造機械の導入等にかかる経費 ③1,500千円×10件=15,000千円 ④農業者等	R8.2	R8.4以降
46	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	【農業】畜産飼料価格高騰対策支援事業	①飼料価格安定基金への加入を促進し、飼料価格の高騰対策につなげる ②基金積立金への補填、飼料価格高騰の一部支援 ③基金積立金への補填3,000千円、飼料価格高騰の一部支援7,000千円 ④畜産農家37戸	R8.2	R8.4以降
47	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	【農業】農業生産高度化事業	①スマート農機の導入を支援し、生産性向上・労働力削減につなげる ②スマート農機の導入にかかる経費 ③1,800千円×70件=126,000=130,000千円 ④農業者等	R8.2	R8.4以降
48	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	【漁業】漁業燃油等高騰対策事業	①燃油価格及び物価高騰に対応するため、船底塗装やメンテナンス経費を支援し低燃費航行につなげる ②船底塗装、船のメンテナンス、漁具購入等に要する経費。漁業組合における電気料の支援。 ③船底塗装経費 37隻×12千円 34隻×40千円、燃料改善に資する装備品 13隻×97千円、漁船メンテナンス 16隻×36千円 13隻×85千円、漁具 20隻×113千円 電気料高騰分等2,994千円 ④漁業者・漁業協同組合	R8.2	R8.4以降
49	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	【バス事業者】バス利用促進向上事業	①物価高騰の影響を受けている市内の交通事業者を支援するため、バスネットワークの維持・確保に向けて割引キャンペーンなど利用促進に係る取り組みを実施する。 ②割引キャンペーンによる利用促進、外国語対応支援 ③割引キャンペーン4,600千円、車内音声等外国語対応6,000千円、広報費1,400千円 ④バス事業者(割引キャンペーンの対象はバス利用者)	R8.2	R8.4以降
50	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	【市民病院】物価高騰対策支援金(光熱水費)	①エネルギー価格高騰の影響を受けた市立病院を支援し、医療提供体制の維持確保を図る。 ②光熱水費増高に伴う影響額 ③光熱水費のR3比R7増高 ④新潟市民病院	R8.2	R8.4以降
51	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	【水族館】餌料価格高騰対策事業	①餌料価格が急激に高騰し、水族館の運営に影響を及ぼしていることから、指定管理者に対して支援を行う ②高騰している餌料価格の一部 ③(令和7年度直近の単価-令和4年度の平均単価(円))×令和7年度購入見込量(kg) ④水族館の指定管理者	R8.2	R8.4以降